

第14章 調査統計	116
1. 統計を巡る状況と主な動き	116
2. 調査統計の概要	119
3. 一次統計	121
4. 二次統計（加工統計の作成業務等）	129

第1節 統計を巡る状況と主な動き

政府における統計改革の推進

1. 経済財政諮問会議における議論

2015年10月の経済財政諮問会議において、アベノミクス第二ステージに向けた議論の過程で出席議員より国民経済計算（GDP統計）の精度向上に向けた基礎統計の充実について問題提起がされたのをきっかけとし、政府に閣僚レベルによる統計改革の流れが生じた。2016年12月には「統計改革の基本方針」が決定され、重要課題の一つとして、政府一体となって統計改革を推進していくこととされた。経済産業大臣からも「成長戦略に不可欠なサービス産業の生産性向上に関する統計の整備がこれまで十分に進んでこなかった面があり、これはできる限り急いで改善しなければ行けない。今回の御提案を契機として、経済産業省としても、関係省庁と連携して経済統計の改善にしっかりと汗をかいていきたい」との発言がなされた。

2. 統計改革推進会議の最終とりまとめ

「統計改革の基本方針」（2016年12月21日経済財政諮問会議決定）を受け、2017年に閣僚、有識者等をメンバーとする「統計改革推進会議」が設置された。同年2月3日に第一回会合が開催され、同年5月19日の第三回会合にて最終とりまとめがなされた。その後、2018年1月26日に第四回会合としてフォローアップが実施された。

本会議では、統計そのものの改善はもとより、業務、体制の在り方や利用者視点に立った利便性向上を含め、一体的な改革に取り組んでいく必要があるとして、証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進体制の構築、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進、報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化への対応といった、抜本的な統計改革、一体的な統計システムの整備に向けた重要な課題について検討された。

その内容を踏まえ、2017年5月には官民データ活用推進基本計画で、EBPM推進委員会の設置が決定し、続いて、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」ではEBPMと統計の改革を車の両輪として一体的に推進することが決定された。

3. 統計法に基づく第Ⅲ期基本計画の策定

公的統計（国の行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計）は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である。その役割を十分に果たすためには、統計法の目的や理念を踏まえつつ、新たなニーズや社会経済情勢の変化にも留意しながら、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとされ、統計法において、政府は公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めることが規定されている（統計法第4条）。

2017年度時点で第Ⅱ期基本計画（2014年閣議決定）に基づく取組を推進していたところであったが、「統計改革の基本方針」及び「統計改革推進会議最終取りまとめ」といった大きな統計改革の流れを受け、統計法を所管する総務省では、当初よりも一年程度繰り上げて第Ⅲ期の基本計画策定を行うこととし、2017年2月に統計委員会（統計法に基づく8条委員会）に第Ⅲ期基本計画策定の諮問を行い、答申を得た（諮問第102号「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」（2017年12月19日答申）。第Ⅲ期基本計画は2018年3月6日に閣議決定された。）。

この第Ⅲ期基本計画の主な内容として、2018年度から5年間に講すべき主な施策（【】は、担当府省、＜＞は実施時期）を下記に記載する。

（1）産業横断的な検討事項

a Q E及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階（QE、年次推計）において提供するデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度（2015年度）以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計（「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等）及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方策を取りまとめる。【内閣府、総務省、経済産業省、関

係府省】<2022年度までに結論を得る>
b 国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から2018年度の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で2021年経済センサスの試験調査（2019年度実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。【産業連関表作成府省庁】<2018年度末までに結論を得る>

（2）GDP統計を軸とした経済統計の改善

a 経済構造実態調査

関連機関統計の指定の解除・見直しと合わせ、商業統計調査、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。【総務省、経済産業省】<2019年度から実施する>
経済構造実態調査を中心に工業統計調査、見直し後の経済センサス・基礎調査等の結果から、中間年経済構造統計の作成・提供を開始する。【総務省、経済産業省】<2020年度から実施する>

b 工業統計調査

工業統計調査について、経済構造実態調査と同時に実施し、可能な限り早期に経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得る。【総務省、経済産業省】<2019年度から同時実施し、2022年調査の企画時までに結論を得る>

c サービス産業動態統計調査

サービス産業動向調査（月次調査部分）及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向けて、経済構造実態調査の実施状況も踏まえつつ、可能な限り速やかに検討を開始する。【総務省、経済産業省、関係府省】<遅くとも2022年末までに結論を得る>

（3）個別検討事項

a 第3次産業活動指数

第3次産業活動指数について、作成の基礎となる関連統計の整備、改善状況等を踏まえつつ行政記

録情報や民間データの活用も図り、更なる有用性の向上に努める。【経済産業省】<2018年度から実施する>

b 海外事業活動基本調査

海外事業活動基本調査について、政府における行政記録情報の提供環境を整えるための方策の検討状況を踏まえ、その母集団名簿の適切な作成に向け、行政記録情報である外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）の届出情報（企業名、住所等）等の活用方策について検討し、可能な限り早期に結論を得る。【経済産業省】<2018年度から実施する>

c エネルギー消費統計調査

エネルギー消費統計について、時系列安定化やデータの精緻化のための各種見直しの効果の持続性等の検証を行うとともに、基幹統計化についての結論を得ることをはじめとして、産業・業務部門のエネルギー消費に関する統計の体系的な整備の促進を図る。【資源エネルギー庁】<2022年度までに結論を得る>

国際統計業務

1. アジア諸国に対する統計技術協力

経済のグローバリゼーションに対応した産業政策を行うためには、その基礎となる産業統計について、国際比較性の向上及び体系的整備が必要であるとの考え方から、特に日本と関係が深いアジア諸国に対して、技術協力を実施している。2017年8月にはネパール中央統計局職員に対して統計の作成手法に関する研修を行った。また、2017年9月には、タイ工業省においてメコン地域の鉱工業指数担当職員に対して基準改定に関する研修を行った。

2. 国際機関等へのデータ提供

国連、OECD等の国際機関に対して、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計、工業統計、海外事業活動基本調査及び外資系企業動向調査等のデータ提供を行った。また、国際機関だけでなく各国政府統計機関、海外の研究機関等からの統計データに関する問合せに関する幅広く対応した。

統計システム

1. 統計調査等業務・システムの最適化の取組

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(2006年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づく実施状況は以下のとおりである。

- 「業務・システム最適化ガイドライン」に基づき、調査統計グループで実施する統計調査について、調査票の入力、審査、集計及び結果表作成機能を有するWeb型システムとして、「経済産業省調査統計システム(STATS)」を2007年度から開発し、2010年度より本格稼働を開始した。STATSは、調査統計グループと経済産業局及び都道府県の統計担当職員の利用に加え、統計調査業務の委託事業者から外部接続により利用可能であり、引き続き順調に稼働中である。
- 統計調査は、総務省が構築した「政府統計共同利用システム」によるオンライン化が推進されており、調査統計グループが実施する統計調査は全てこのシステムによるオンライン提出を可能としている。2017年度は、オンライン調査に必要となる電子調査票について、調査項目の見直しや調査報告者の利便性向上のための改修を行うとともに、オンラインの運用サポートを実施した。
- 統計調査の結果表は、経済産業省ホームページにて公表した統計表を対象に、政府統計共同利用システムの「統計表管理システム」及び「統計情報データベース」へ登録し、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」にて公表を進めている。

2. 経済産業省調査統計システム(STATS)の機能改修及び機器更改対応

2017年度は、鉱工業指数基準改定作業に伴う機能改修、及び大規模統計調査処理時の処理効率化を図る改修を実施した。また、2018年度の機器更改に向けて、運用コスト削減を重点にしつつ、安定稼働と効率的な運用を実現するため、現行と同等の処理性能を維持する機器とその運用管理、データセンタの活用等民間事業者が提供するサービスを一括した調達を実施した。

広報活動

経済産業省の調査統計に関する広報活動については、「調査結果の高度利用の推進」及び「効率的な広報活動の展開」を図る観点から、以下の広報、普及活動を実施した。

1. 調査結果の高度利用の推進

経済産業省所管統計の利活用促進を図るため、経済産業省ホームページの統計のページにおいて、公表する統計公表の新着情報及び公表スケジュールを掲載すると共に、最新の統計関連情報、各種研究・分析レポートの掲載を行う等、インターネットを活用した情報発信を行った。

併せて、「新着情報RSS配信」及び「調査統計グループメールマガジン」の配信サービスを通じ、統計利用者に対し速報性のある統計情報提供を行った。

また、2017年10月に開催された「統計データ・グラフフェア」(主催:総務省、東京都、(公財)統計情報研究開発センター)において、経済産業省所管統計に関するリーフレット等の統計調査関連資料を展示し、統計の役割とその重要性について広く広報を行った。

2. 効率的な広報活動の展開

調査統計グループが実施する統計調査への理解と協力を促進するため、「経済産業省の統計の紹介」リーフレットを統計のホームページ日本語サイトに掲載し、広報活動を幅広く行った。

3. 統計調査員の表彰

長年にわたり、経済産業省所管の統計調査に功績のあった調査員に対し表彰を行い、2017年10月18日の「統計の日」以降実施された各地の統計大会等において、表彰状の授与を行った。

ビッグデータを活用した新指標の開発

民間企業が保有するPOSデータ、サイバースペース上に蓄積されているブログやTwitterを始めとしたソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等の書き込み、政府等行政機関が保有する統計情報、行政記録情報等のビッグデータについて、解析技術、AI技術等を活用して分析を行うことで、既存の政府統計の補完、拡充、詳

細化を実現し、従来の統計よりも速報性に優れた指標を開発することにより、政府においては迅速で正確な景気判断・政策決定を、民間においては迅速で的確な経営判断・意思決定を可能とすることを目的として、2016年度2次補正「IoTを活用した新ビジネス創出推進事業（ビッグデータを活用した新指標開発事業）」を実施した。

全国に約2,500店舗ある家電大型専門店の売上情報をPOSデータで収集し、週次で販売動向を捉えることができる「①POS家電動向指標」、Twitter、SNSの書き込みを、「景気ウォッチャー調査（内閣府）」及び「中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構）」の調査結果を学習した人工知能で景況感に関するツイートを抽出、センチメント（ポジ・ネガ）評価を行うことで算出される「②SNS×AI景況感指数」、ツイッターから、人工知能によって仕事や景気にに関する書き込みを抽出し、株価、為替レート等のオープンデータと組み合わせ、機械学習の手法を用いて「鉱工業生産指数（経済産業省）」を予測する「③SNS×AI鉱工業生産予測指数」の3指標を開発、BigData-STATS（<https://bigdata-statistics.meti.go.jp/>）を設置、2017年7月19日から2018年3月16日まで試験公表を行った。

第2節 調査統計の概要

経済産業省では、商鉱工業等に関する各種の統計を実施し、その結果を公表している。今日、我が国の経済社会がグローバル化、サービス化、情報化といった大きな変化に直面している中、経済統計についても、時代の変化を的確に反映するために不断の改革が必要となっている。

経済産業省所管の統計の大部分を企画・実施している調査統計グループの業務は、商鉱工業等に関する統計につき、企画、普及、資料の収集・保管、製表、解析及び編集を行うこと並びに経済産業省の所掌事務に関する統計についてその事務を総括するとともに結果の総合的解析を行うことである。これを大別すると一次統計の作成と各種指標等二次統計の作成・統計解析に分けられる。

統計調査の実施

1. 基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査として、以下の調査を2017年度に実施した。

【調査統計グループ】

《年次調査》

○特定サービス産業実態調査

○工業統計調査

○経済産業省企業活動基本調査

《月次調査》

○経済産業省生産動態統計調査

○商業動態統計調査

【資源エネルギー庁】

《月次調査》

○ガス事業生産動態統計調査

○石油製品需給動態統計調査

○経済産業省特定業種石油等消費統計調査

2. 一般統計調査

統計法に基づく一般統計調査として、以下の調査を2017年度に実施した。

【調査統計グループ】

《周期調査》

○産業連関構造調査（商業マージン調査）

○産業連関構造調査（輸入品需要先調査）

《年次調査》

○海外事業活動基本調査

○情報通信業基本調査（総務省共管）

《四半期ごと調査》

○海外現地法人四半期調査

《月次調査》

○特定サービス産業動態統計調査

○製造工業生産予測調査

【地域経済産業グループ】

《半期ごと調査》

○工場立地動向調査

【貿易経済協力局】

《年次調査》

○外資系企業動向調査

【産業技術環境局】

《年次調査》

○容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省共管）

【製造産業局】

《周期調査》

- 建設機械動向調査（国土交通省共管）
《四半期ごと調査》
 - 生コンクリート流通統計調査
 - 碎石等動態統計調査
 - 《月次調査》
 - 鉄鋼生産内訳月報
 - 鉄鋼需給動態統計調査
 - 金属加工統計調査
 - 《単発調査》
 - 化学物質排出把握管理促進法施工状況調査
- 【商務情報政策局】
- 《年次調査》
 - 情報処理実態調査
- 【商務流通保安グループ】
- 《月次調査》
 - スポット LNG価格調査
- 【資源エネルギー庁】
- 《周期調査》
 - 石油設備調査
 - 《年次調査》
 - エネルギー消費統計調査
 - 《月次調査》
 - 石油輸入調査
 - 非鉄金属等需給動態統計調査
 - 非鉄金属海外鉱等受入調査
 - 貴金属流通統計調査
- 【中小企業庁】
- 《年次調査》
 - 中小企業実態基本調査
- 【特許庁】
- 《年次調査》
 - 知的財産活動調査
 - 模倣被害実態調査

統計の公表

2017 年度に調査統計グループにおいて公表された統計に基づく資料及び刊行物は次のとおりである。

1. 年報(含む周期調査)

- 経済産業省生産動態統計年報

- 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編
- 機械統計編
- 化学工業統計編
- 繊維・生活用品統計編
- 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編
- 資源・窯業・建材統計編
- 商業動態統計年報
- 経済センサス-活動調査確報（5年周期）
産業別集計（鉱業、採石業、砂利採取業／製造業（概要、品目編、産業編、用地・用水編、市区町村編、工業地区編）／卸売業、小売業（産業編））
- 経済産業省企業活動基本調査 調査結果
第1巻 総合統計表
第2巻 事業多角化等統計表
第3巻 子会社等統計表
- 情報通信業基本調査報告書
- 海外事業活動基本調査 調査結果

2. 季報

- 海外現地法人四半期調査 調査結果

3. 月報（確報）

- 経済産業省生産動態統計月報
- 特定サービス産業動態統計月報
- 商業動態統計月報
- 鉱工業（生産・出荷・在庫・生産能力・稼働率）指標確報
- 製造工業生産予測指標
- 第3次産業活動指標
- 全産業活動指標
- 鉱工業出荷内訳表
- 鉱工業総供給表

4. 年次（含む周期調査）、四半期、月次統計に関する速報

- 経済産業省生産動態統計速報
- 工業統計速報
- 商業動態統計速報
- 特定サービス産業動態統計速報
- 経済産業省企業活動基本調査速報

- 海外事業活動基本調査速報
- 経済センサス-活動調査速報（5年周期）
- 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報

第3節 一次統計

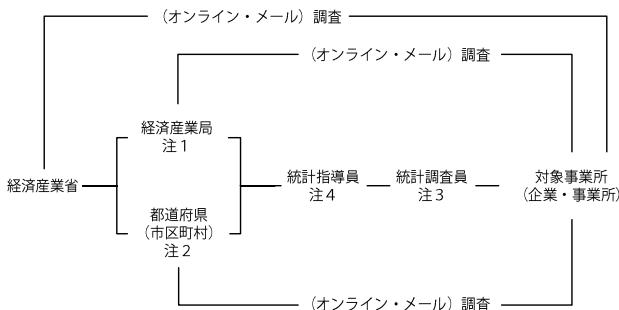
調査統計グループの実施する一次統計は、統計法に基づく基幹統計調査とその他総務省の承認を受けて実施する一般統計調査に分けられる。

一次統計の作成、公表の手順

一次統計の作成公表の手順はおおむね次のとおりである。

- (1) 統計調査の企画立案・調査設計
- (2) 調査用品（対象名簿、調査票、集計様式等）の作成
- (3) 総務省承認申請
統計調査を行う場合は、総務大臣の承認を得なければならない。
- (4) 調査票の配布・収集（参照：第1図）

第1図 調査票の配布・収集経路



注1 経済産業局（内閣府沖縄総合事務局経済産業部を含む）

経済産業局では、調査課等が、当グループの実施する統計調査の実施に関する事務に従事するとともに、それら調査結果を解析し、地域別指数等を公表している。

注2 都道府県及び市区町村

調査統計グループの実施する統計調査のうち、商業統計調査、工業統計調査、経済センサス-活動調査は都道府県及び市区町村の協力を得て、生産動態統計調査及び商業動態統計調査は都道府県の協力を得て実施している。

注3 統計調査員

統計調査員は、統計法に基づいて都道府県知事又は経済産業局長によって任命される非常勤の公務員である。統計調査員は、知事、市区町村長、経済産業局長等の指揮、監督を受けて、調査対象の把握、調査票の配布・収集等の実務に従事し、必要な場合に必要な場所に立ち入り、調査事項について検査し関係者に質問する等の実地調査権を行使できるが、統計法によって任期中はもちろんのこと、解任後も調査の過程で知った他人の秘密を守る義務が課せられている。なお、経済産業省では、統計調査員の安全対策の充実を図るため、安全対策マニュアルを整備している。

注4 統計指導員

商業統計調査、工業統計調査は、主に都道府県及び市区町村経由の調査員調査により実施することから、調査員に調査技術、専門知識の習得を徹底させ、調査の円滑化、統計精度の維持を図るため、統計指導員を大都市に配置している。統計指導員は都道府県知事により任命され、市町村長の指揮監督を受けて調査員の指導に当たる。

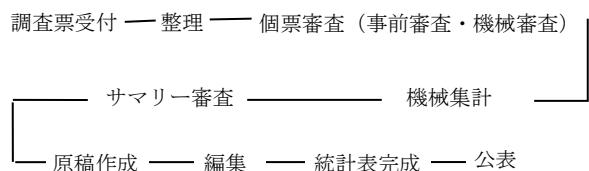
注5 審査・集計業務

集計業務は、すべて電算化している。審査業務についても機械化を進めており、記入漏れや異常値を自動的にチェックするシステムを導入しているが、異常値や記入漏れが発見された場合の対応等は、職員等が行わざるを得ないのが現状である。

注6 統計表の作成・公表・提供

調査実施課室において、審査・集計された結果を基に速報、確報等を編集し、刊行物として公表している。（参照：第2図）また全ての結果概要については、インターネット上においても公表している。なお、一部の統計についてはCD-ROM又はDVD-ROMによる提供を行っている。

第2図 調査票の収集から公表までのフロー



調査統計グループが実施する主な一次統計調査の

概要

1. 経済センサス-活動調査

「経済センサス-活動調査」は事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、我が国の全ての事業所及び企業を対象として 2012 年 2 月に初めて実施した経済統計調査（経済の国勢調査）であり、2016 年 6 月に第 2 回調査を実施した。当該調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として実施されたものであり、日本の経済活動の実態を明らかにするための調査である。また、調査の結果については、国内総生産（GDP）、産業連関表の推計や地域の産業振興、商店街活性化施策等の幅広い用途へ利用されている。

2. 商業統計調査

商業統計調査は、我が国商業の実態を明らかにすることを目的に、1952 年から実施している卸売業及び小売業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つであり、商業の構造を業種別、規模別、地域別、業態別、立地環境特性別、流通経路別等に把握し、事業所の分布状況や販売活動等の実態を明らかにする全数調査である。また、調査周期については、1997 年調査から本調査を 5 年周期とし、中間年（本調査実施 2 年後）にこれを補完する簡易調査を実施していたが、2012 年に経済センサス-活動調査が創設されたことから、簡易調査を廃止し、経済センサス-活動調査実施の 2 年後に本調査を実施している。

3. 工業統計調査

工業統計調査は、我が国工業の実態を明らかにすることを目的に、1909 年から実施している製造業を対象とした最も基本的な経済統計調査の一つである。本調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、有形固定資産額、工業用水の使用量等を調査している。1981 年～2009 年調査までは、西暦末尾 0、3、5、8 年を全数調査とし、それ以外については従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を、2010 年調査からは従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施している。2011 年調査につ

いては、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止とし、以後は経済センサス-活動調査の実施年の前年を除き従業者 4 人以上の事業所を対象に実施することとしている。

4. 経済産業省企業活動基本調査

経済産業省企業活動基本調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的に、1992 年の第 1 回調査実施以降、1995 年以降毎年実施されている統計調査である。調査対象は資本金額又は出資金額 3 千万円以上、かつ従業者 50 人以上で鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業等に属する事業所を有する企業である。事業組織及び従業者数や親会社・子会社・関連会社の状況、事業内容、企業間取引状況や事業の外部委託の状況などについて調査している。

5. 特定サービス産業実態調査

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動を定量的に実態把握するとともに事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、1973 年から調査を実施されている統計調査である。2006 年調査から調査体系の見直しを行い、調査対象を事業活動ベース（アクティビティベース）から産業格付ベース（主業ベース）へ変更し、母集団情報を総務省が実施する事業所・企業統計名簿とした。また、調査対象業種を日本標準産業分類の小分類に統一した。

2006 年調査ではソフトウェア業などの 7 業種を対象として実施し、2007 年調査以降順次調査対象業種を拡大し、2009 年調査からは対事業所サービス業 21 業種、個人サービス業 7 業種の 28 業種について調査を実施している。なお、2011 年調査については、経済センサス-活動調査にて必要となる事項を把握することとしたことから中止し、以後は経済センサス-活動調査実施年を除き実施している。

6. 経済産業省生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査は、鉱工業生産の月々の動態（生産高、出荷高、在庫高等）を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施されている統計調査である。2017 年時点で本調査において約 1600

品目を調査しており、調査票はそれぞれの品目に応じた様式（109月報）を定めている。調査結果は、個別産業施策の基礎資料として利用されるほか、関係業界においても生産計画等の経営指標の基礎資料として活用されている。主要品目のデータは、景気判断指標として広く活用される鉱工業指数（IIP）、四半期別GDP速報（QE）等の作成にも用いられている。

7. 商業動態統計調査

商業動態統計調査は、全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業（卸売業、小売業、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としており、消費動向を「もの」の販売活動から月ごとにとらえる唯一の統計である。2014年1月分から一般統計として調査を開始した「専門量販店販売統計調査」を2015年7月から基幹統計である本調査に組み入れて調査を行っている。本調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査であり、指定事業所調査（個別標本調査）、指定調査区調査（地域標本調査）、指定企業調査の3種類がある。

主な一次統計の結果

1. 経済センサス - 活動調査（確報）

（1）概況

2016年6月1日現在の企業等数は、385万6457企業（平成24年経済センサス - 活動調査と比べると▲6.6%）（参照：第1表）、事業所数は557万8975事業所（同▲3.3%）、従業者数は5687万3千人（同+1.9%）となった。

売上（収入）金額（以下「売上高」という）は、1624兆7143億円（同+21.7%）、付加価値額は289兆5355億円（同+18.3%）となった（参照：第2表）。

第1表 産業大分類別企業数

産業大分類	企業等数		
	24年	28年	増減率（%）
全産業	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6 100.0
「主な産業」	建設業	468,199	431,736 ▲ 7.8 11.2
	製造業	434,130	384,781 ▲ 11.4 10.0
	情報通信業	45,440	43,585 ▲ 4.1 1.1
	運輸業、郵便業	75,783	68,808 ▲ 9.2 1.8
	卸売業、小売業	930,073	842,182 ▲ 9.4 21.8
	金融業、保険業	32,419	29,439 ▲ 9.2 0.8
	不動産業、物品販賣業	329,449	302,835 ▲ 8.1 7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	192,062	189,515 ▲ 1.3 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	545,801	511,846 ▲ 6.2 13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	385,997	366,146 ▲ 5.1 9.5
	医療、福祉	276,972	294,371 6.3 7.6

（2）売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が500兆7943億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「製造業」が396兆2754億円（同24.4%）、「金融業、保険業」が125兆1303億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている（参照：第2表）。

（3）付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が68兆7891億円（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が54兆1633億円（同18.7%）、「建設業」が20兆8207億円（同7.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている（参照：第2表）。

第2表 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額		
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)
				当期に 占める 割合 (%)	当期に 占める 割合 (%)	
全産業	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7 100.0	244,667,152	289,535,520	18.3 100.0
建設業	83,384,100	108,450,918	30.1 6.7	15,593,241	20,820,738	33.5 7.2
製造業	343,085,349	396,275,421	15.5 24.4	56,465,853	68,789,093	21.8 23.8
情報通信業	47,616,605	59,945,636	25.9 3.7	12,895,501	16,001,637	24.1 5.5
運輸業、郵便業	54,971,022	64,790,606	17.9 4.0	14,291,100	16,651,557	16.5 5.8
卸売業、小売業	415,122,173	500,794,256	20.6 30.8	45,497,713	54,163,341	19.0 18.7
金融業、保険業	113,927,926	125,130,273	9.8 7.7	18,537,797	19,153,183	3.4 6.6
不動産業、物品販賣業	35,663,570	46,055,311	29.1 2.8	8,367,744	9,460,350	13.1 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	28,905,972	41,501,702	43.6 2.6	10,686,737	15,164,318	41.9 5.2
宿泊業、飲食サービス業	19,980,711	25,481,491	27.5 1.6	7,369,226	9,604,077	30.3 3.3
生活関連サービス業、娯楽業	37,313,822	45,661,141	22.4 2.8	6,389,390	7,715,574	20.8 2.7
医療、福祉	74,537,763	111,487,956	49.6 6.9	24,142,922	20,666,306	▲ 14.4 7.1

（4）事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」が49万2734事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。

上位3産業について24年活動調査と比べると、「卸売

業、小売業」が3.6%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が2.2%の減少、「建設業」が6.2%の減少となっている（参照：第3表）。

（5）従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1184万4千人（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「製造業」が886万4千人（同15.6%）、「医療、福祉」が737万5千人（同13.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。

上位3産業について24年活動調査と比べると、「卸売業、小売業」が0.8%の増加、「製造業」が4.1%の減少、「医療、福祉」が19.4%の増加となっている（参照：第3表）。

第3表 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	24年		28年		24年		28年	
	事業所数	増減率(%)	従業者数	増減率(%)	従業者数	増減率(%)	従業者数	増減率(%)
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲3.3	-	-	-	-	-
全産業	5,453,635	5,340,783	▲2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
建設業	525,457	492,734	▲6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲4.8	6.5
製造業	493,380	454,800	▲7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲4.1	15.6
情報通信業	67,204	63,574	▲5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9
運輸業、郵便業	135,468	130,459	▲3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲3.2	5.6
卸売業、小売業	1,405,021	1,355,060	▲3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8
金融業、保険業	88,831	84,041	▲5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲3.7	2.7
不動産業、物品貿易業	379,719	353,155	▲7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲0.8	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2
宿泊業、飲食サービス業	711,733	696,396	▲2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲1.1	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,713	▲2.1	8.8	2,546,797	2,420,557	▲4.9	4.3
医療、福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0

2. 経済産業省企業活動基本調査（確報）

（1）主要数値

2017年3月31日現在で実施した企業活動基本調査（2017年調査、2016年度実績）の企業数は、3万151社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付された企業数は、2万8715社となった。これらの企業が保有する事業所数は40万3944事業所、常時従業者数は1438万人、保有子会社数は9万5463社となった。また、売上高は662兆1822億円、経常利益は32兆8674億円となった。

企業数を産業別にみると、製造企業1万2870社、卸売企業5710社、小売企業3556社であった（参照：第4表）。

第4表 主な産業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数(人)	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	保有子会社数
総合計	2015年度	30,231	445,448	15,221,602	7,085,694	273,964	349,897	99,954
	2016年度	30,151	428,978	15,139,983	6,887,222	268,179	352,762	100,466
	前年度比(%)	▲0.3	▲3.7	▲0.5	▲2.8	▲2.1	0.8	0.5
合計	2015年度	28,759	420,061	14,471,054	6,824,021	249,804	325,142	94,884
	2016年度	28,715	403,944	14,376,793	6,621,822	244,911	328,674	95,463
	前年度比(%)	▲0.2	▲3.8	▲0.7	▲3.0	▲2.0	1.1	0.6
製造業	2015年度	12,891	75,871	5,280,149	2,832,226	130,289	185,387	52,127
	2016年度	12,870	75,506	5,265,571	2,713,399	128,651	188,217	51,898
	前年度比(%)	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲4.2	▲1.3	1.5	▲0.4
卸売業	2015年度	5,767	69,185	1,548,699	2,157,008	31,205	46,367	23,540
	2016年度	5,710	67,981	1,546,256	2,109,086	36,090	54,044	23,942
	前年度比(%)	▲1.0	▲1.7	▲0.2	▲2.2	15.7	16.6	1.7
小売業	2015年度	3,558	154,385	3,363,597	869,743	25,030	27,044	4,569
	2016年度	3,556	154,935	3,319,091	865,069	24,164	26,118	4,540
	前年度比(%)	▲0.1	0.4	▲1.3	▲0.5	▲3.5	▲3.4	▲0.6

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は14.1事業所（前年度差▲0.5事業所）、常時従業者数は501人（前年度比▲0.4%）、保有子会社数は7.4社（前年度差0.0社）となった。また、売上高は230億61百万円（前年度比▲2.8%）、経常利益は11億45百万円（同+1.2%）となった。

調査対象の約半数を占める製造企業の保有事業所数は5.9事業所（前年度差0.0事業所）、保有子会社数は8.7社（同0.0社）、常時従業者数は409人（前年度比▲0.2%）となった。売上高は210億83百万円（同▲4.0%）、経常利益は14億62百万円（同+1.7%）となった（参照：第5表）。

第5表 主な産業の1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数(人)	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	保有子会社数
合計	2015年度	14.6	503	23,728.3	868.6	1,130.6	7.4
	2016年度	14.1	501	23,060.5	852.9	1,144.6	7.4
	前年度比(%)	▲0.5	▲0.4	▲2.8	▲1.8	1.2	0.0
製造業	2015年度	5.9	410	21,970.6	1,010.7	1,438.1	8.7
	2016年度	5.9	409	21,083.1	999.6	1,462.4	8.7
	前年度比(%)	0.0	▲0.2	▲4.0	▲1.1	1.7	0.0
卸売業	2015年度	12.0	269	37,402.6	541.1	804.0	7.6
	2016年度	11.9	271	36,936.7	632.1	946.5	7.7
	前年度比(%)	▲0.1	0.7	▲1.2	16.8	17.7	0.1
小売業	2015年度	43.4	945	24,444.7	703.5	760.1	3.4
	2016年度	43.6	933	24,327.0	679.5	734.5	3.4
	前年度比(%)	0.2	▲1.3	▲0.5	▲3.4	▲3.4	0.0

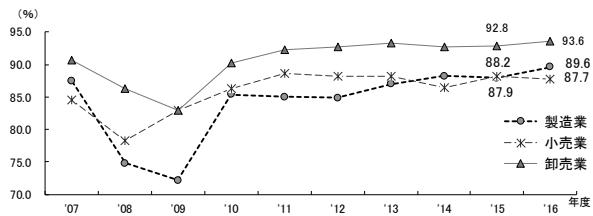
（注1）1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

（注2）1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

（2）経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合を産業別にみると、製造企業が89.6%（前年度差+1.7%ポイント）、卸売企業が93.6%（同+0.8%ポイント）、小売企業は87.7%（同▲0.5%ポイント）となった（参照：第3図）。

第3図 主な産業の経常利益黒字企業比率の推移



(3) 子会社・関連会社の状況

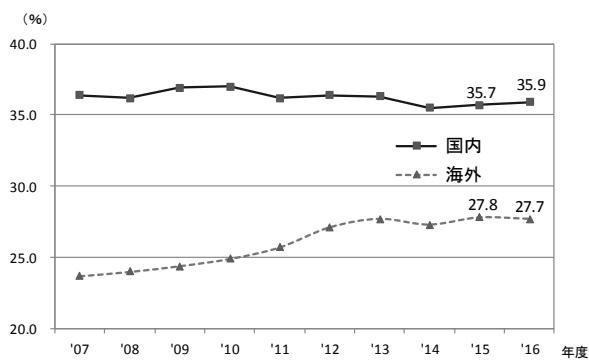
子会社・関連会社（以下、「子会社」という）を保有する企業は、1万2836社、子会社保有企業比率は44.7%（前年度差+0.4%ポイント）となった。

製造企業の子会社保有企業比率をみると、国内35.9%、海外27.7%となった（参照：第6表、第4図）。

第6表 主な産業の子会社の保有状況（企業数）

企業数 2016 年度	子会社を保有する企業数				
	2015 年度		保有比率(%)		
	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	前年度差 (%ポイント)
合計	28,715	12,751	44.3	44.7	0.4
製造業	12,870	5,970	5,983	46.3	0.2
卸売業	5,710	3,104	3,091	53.8	0.3
小売業	3,556	1,333	1,352	37.5	0.5

第4図 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移

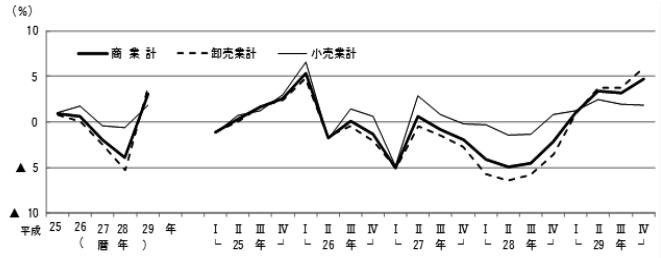


3. 商業動態統計調査

(1) 商業販売額の動向

2017年の商業販売額は、前年比3.1%と3年ぶりの増加となった。卸売業販売額は、同3.6%と3年ぶりの増加、小売業販売額は、同1.9%と3年ぶりの増加となった（参照：第5図）。

第5図 商業販売額の推移（前年比・前年同期比）

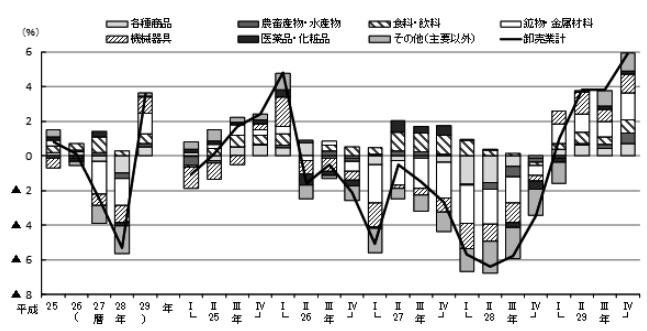


(2) 卸売業販売額の動向

2017年の卸売業販売額は、前年比3.6%と3年ぶりの増加となった。これは、鉱物・金属材料卸売業が原油、石炭、液化天然ガスの価格上昇による輸入増ならびに、鉄鋼製品の国内向けの増加及び輸出入増などにより増加、機械器具卸売業が半導体等電子部品の輸出入増、電算機類の輸入増及び家電製品の国内向け増ならびに、原動機、半導体製造装置の輸出増などにより増加、食料・飲料卸売が、外食産業向けの増加や食料品の輸出入増などにより増加となったことなどによる（参照：第6図）。

第6図 主要卸売業業種別販売額寄与度の推移

（前年比・前年同期比）



(A) 主要業種における年間販売額の動向

- (a) 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油及び液化天然ガスの輸入増や有機化合物の輸出入増などにより、前年比4.6%と3年ぶりの増加となった。
- (b) 農畜産物・水産物卸売業は、水産物や肉類の輸入増などにより、前年比2.8%と2年ぶりの増加となった。
- (c) 食料・飲料卸売業は、外食産業向けの増加や食料品の輸出入の増加などにより、前年比3.5%と8

年連続の増加となった。

- (d) 鉱物・金属材料卸売業は、原油、石炭、液化天然ガスの価格上昇による輸入増ならびに、鉄鋼製品の国内向けの増加及び輸出入増などにより、前年比8.9%と4年ぶりの増加となった。
- (e) 機械器具卸売業は電気機械器具が半導体等電子部品の輸出入増、電算機類の輸入増及び家電製品の国内向け増などにより増加、産業機械器具が原動機の輸出入増及び半導体製造装置の輸出増などにより増加、自動車が自動車及び自動車部分品の輸出入増などにより増加したことにより、前年比4.5%と7年ぶりの増加となった。

(B) 大規模卸売店における年間販売額の動向

大規模卸売店は、前年比6.1%と3年ぶりの増加となった。

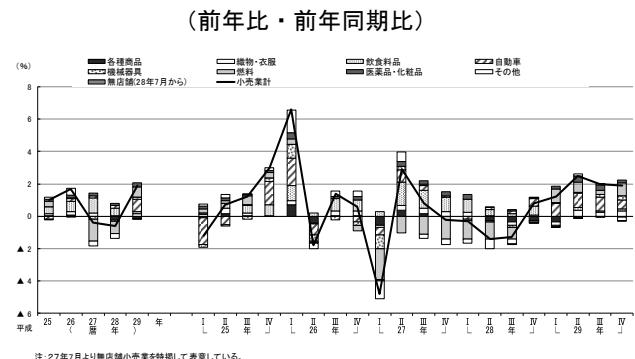
これは、鋼材の国内向け及び輸出の増加、石油製品の国内向け及び輸出の増加、原油及び液化天然ガスの輸入が増加となったことなどによる。

商品別にみると、農畜産物・水産物、家庭用電気機械器具、その他の輸送用機械器具などが減少となったものの、鉄鋼をはじめ、石油・石炭、化学製品、その他の機械器具、非鉄金属などが増加となった。

(3) 小売業販売額の動向

2017年的小売業販売額は、前年比1.9%と3年ぶりの増加となった。これは、自動車小売業が、新型車効果により普通車などが好調だったことなどにより増加、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格が上昇したことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、化粧品が好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、季節商材に動きがみられたことなどにより増加、機械器具小売業が、生活家電が好調だったことなどにより増加、飲食料品小売業が、畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより増加となったことによる。一方、各種商品小売業(百貨店など)が、天候不順の影響から衣料品などの動きが鈍かったことなどにより減少となった(参照: 第7図)。

第7図 小売業業種別販売額寄与度の推移



(A) 業種別年間販売額の動向

- (a) 各種商品小売業(百貨店など)は、化粧品や高額商品が好調だったものの、天候不順や閉店の影響から衣料品などの動きが鈍かったことなどにより、前年比▲1.3%と3年連続の減少となった。
- (b) 織物・衣服・身の回り品小売業は、春前半の気温上昇により春物衣料が好調だったことに加え、夏物衣料も好調だったこと、秋後半の気温低下により冬物衣料に動きがみられたことなどにより、前年比2.3%と8年連続の増加となった。
- (c) 飲食料品小売業は、野菜の相場安の影響はあったものの、畜産品や総菜に動きがみられたことに加え、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比0.3%と11年連続の増加となった。
- (d) 自動車小売業は、新型車効果により普通車及び軽乗用車などが好調だったことに加え、輸入車も好調だったことなどにより前年比6.4%と4年連続の増加となった。
- (e) 機械器具小売業は、エアコン、洗濯機、冷蔵庫などの生活家電が好調だったことなどにより、前年比2.8%と3年ぶりの増加となった。
- (f) 燃料小売業は、ガソリンの販売量は減少したものの、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより、前年比8.2%と4年ぶりの増加となった。
- (g) 医薬品・化粧品小売業は、化粧品などが好調だったことに加え、ドラッグストアが堅調だったことなどにより、前年比3.9%と6年連続の増加となった。
- (h) その他小売業は、天候不順の影響からインテリ

ア用品などが不調だったことに加え、家庭用品・日用品も動きが鈍かたことなどにより、前年比▲0.2%の減少となった。

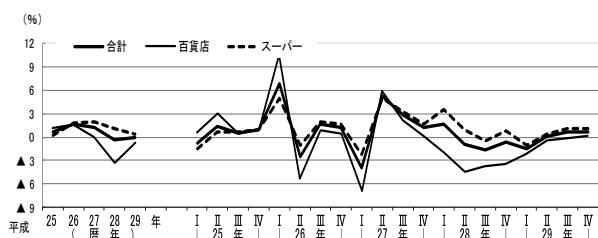
(i) 無店舗小売業は、健康食品などが不調だったことなどにより、前年比▲0.7%の減少となった。

(B) 百貨店・スーパーにおける年間販売額の動向

百貨店・スーパーは、前年比0.0%の横ばいとなった。なお、既存店ベースでみても、同0.0%の横ばいとなった（参照：第8図）。

第8図 百貨店・スーパー販売額の推移

（前年比・前年同期比）



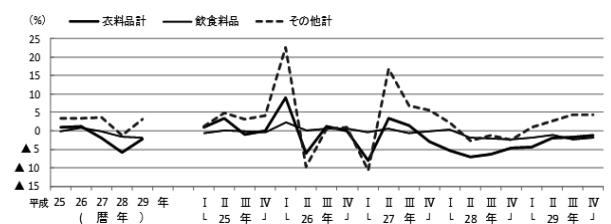
(a) 百貨店

百貨店は、前年比▲0.7%と2年連続の減少となった。これは、化粧品や高額商品が好調だったものの、閉店の影響に加え、消費者マインドの低下や天候不順などにより主力の衣料品を中心に低調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、消費者マインドの低下や天候不順、閉店の影響などにより、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、一部店舗の改装による売場面積減少や閉店の影響により減少となった。その他は、化粧品が国内需要、訪日外国人旅行者（インバウンド）需要ともに好調だったことに加え、円安株高を背景とした資産効果から、高級腕時計や宝飾品などの高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.6%と2年ぶりの増加となった（参照：第9図）。

第9図 百貨店商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



(b) スーパー

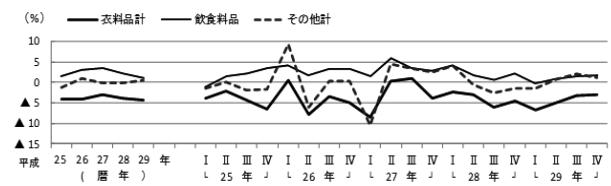
スーパーは、前年比0.4%と6年連続の増加となった。これは、天候不順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、衣料品や家庭用品などが低調だったものの、新店効果に加え、畜産品や総菜を中心に、主力の飲食料品が堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響や消費者の節約志向の高まりなどから、婦人服など全ての商品で減少となった。飲食料品は、総菜や畜産品などが堅調だったことに加え、秋以降に野菜の相場高などにより増加となった。その他は、化粧品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.2%と4年ぶりの減少となった（参照：第10図）。

第10図 スーパーの商品別販売額の推移

（前年比・前年同期比）



(c) コンビニエンスストアにおける年間販売額の動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、前年比2.4%と19年連続の増加となった。

これは、ファーストフード及び日配食品などが好調だったことなどによる。

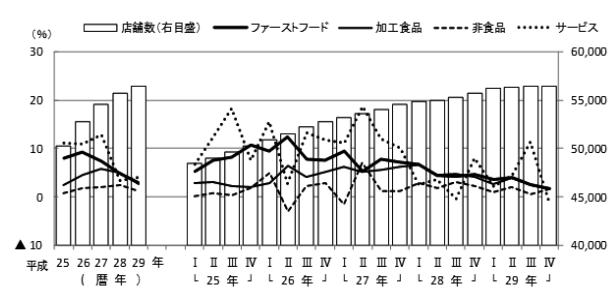
商品販売額は、同2.3%と19年連続の増加となった。

商品別にみると、ファーストフード及び日配食

品は、ファーストフード、調理麺、総菜などが好調だったことにより、同 2.9%と 8 年連続の増加となった。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことにより、同 2.6%と 8 年連続の増加となった。非食品は、たばこ関連商品などが好調だったことにより、同 1.2%と 19 年連続の増加となった。

サービス売上高は、各種チケットの取り扱い増やプリペイドカードなどが好調だったことにより、同 4.0%と 11 年連続の増加となった（参照：第 11 図）。

第 11 図 コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高・店舗数推移（前年比・前年同期比）

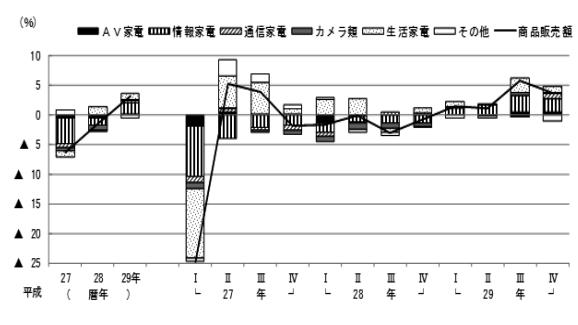


(D) 家電大型専門店における年間販売額の動向

家電大型専門店は、前年比 3.1%と増加となった。商品別にみると、情報家電は、パソコンやゲーム機の需要好調により同 9.3%の増加、カメラ類は同 3.9%の増加、通信家電は同 2.6%の増加となった。また、生活家電は、エアコンや洗濯機、冷蔵庫などが引き続き堅調だったことから同 2.4%と 2 年連続の増加となった（参照：第 12 図）。

第 12 図 家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移

（前年比・前年同期比）



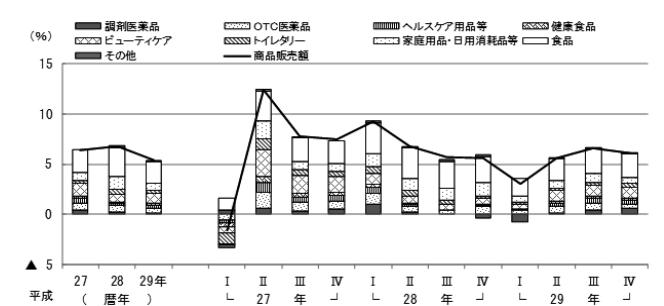
(E) ドラッグストアにおける年間販売額の動向

ドラッグストアは、前年比 5.4%と 3 年連続の増加となった。これは、前年から店舗数が 859 店舗（前年比 +5.0%）増加していることも寄与している。

商品別にみると、食品は、取扱いの増加などから前年比 8.4%の増加、ビューティケアは、国内、インバウンドともに需要が好調なことから同 6.4%の増加となった。また、新店効果に支えられ、残りの商品も全て前年を上回った（参照：第 13 図）。

第 13 図 ドラッグストア商品別販売額寄与度の推移

（前年比・前年同期比）



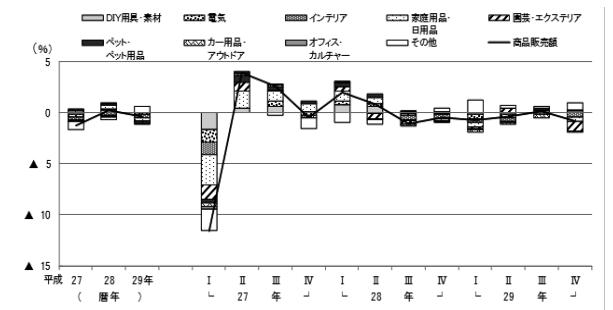
(F) ホームセンターにおける年間販売額の動向

ホームセンターは、前年比 ▲0.4%と 2 年ぶりの減少となった。

商品別にみると、インテリアは、季節商品の動きが鈍かったことから同 ▲4.7%の減少、カー用品・アウトドアは同 ▲2.8%の減少となった。一方、その他は、灯油価格の上昇などにより同 6.0%の増加となった（参照：第 14 図）。

第 14 図 ホームセンター商品別販売額寄与度の推移

（前年比・前年同期比）



第4節 二次統計（加工統計の作成業務等）

前項で述べたように、調査統計グループでは多数の統計を作成しているが、得られた各種統計結果を加工・分析し公表するとともに、各分析手法の開発・研究も行っている。

主な二次統計の概要

1. 鉱工業指標

鉱工業指標は、生産指数、出荷指数、在庫指数等の各種指標からなっており、鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、生産に要する設備とその稼働状況を体系として表現するものである。調査統計グループでは以下の8種類の鉱工業指標を作成している。

- 生産指数（付加価値額ウェイト）
- 生産指数（生産額ウェイト）
- 生産者出荷指標
- 生産者製品在庫指標
- 生産者製品在庫率指標
- 稼働率指標
- 生産能力指標
- 製造工業生産予測指標

生産・出荷・在庫・在庫率指標は、月々の鉱工業の生産量、出荷量、在庫量（在庫率は在庫量を出荷量で除した値）を基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものである。鉱工業全体の動きを表す総合指標のほかに、業種分類（製造工業16業種と鉱業の合計17業種）と財分類の2つの分類方法によって個別の指標を集計している。速報は調査月の翌月下旬に、確報は調査月の翌々月中旬にそれぞれ公表している。これらの指標は、経済活動の変動を敏感に捉えることから内閣府の作成する景気動向指標に採用されている。

生産能力指標は、各種設備を標準的な状態で操業した場合の生産能力を指標化したものであり、稼働率指標は、事業所の各種設備の操業状況を指標化したもので、両指標は景気や企業の設備投資状況をみる上で重要な指標である。

製造工業生産予測指標は、主要企業を対象とした「製造工業生産予測調査」を基にして、毎月製造工業の主要品目（195品目）の生産数量の前月実績、当月見込み及び翌月見込みを指標化したものである。基準時については、2013年6月18日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の指標では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、接続係数による接続が可能な系列について接続指標を作成・公表しており、1978年1月以降のデータが利用可能となっている。

2. 第3次産業活動指標

第3次産業活動指標は、第3次産業の生産活動を総合的に捉えることを目的として作成されている。第3次産業活動指標の総合指標は、個別業種のサービス（役務）の生産活動を表すデータから作られる各指標系列を、各業種の相対的重要性を示す付加価値額でウェイト付けして総合化したものである。第3次産業活動指標は基本的には市場取引されるサービス（非財貨）の生産（産出）であり、数量指標と同義なものを目指している。

基準時については、2015年9月14日に2005年基準から2010年基準へ改定した。

2010年基準の第3次産業活動指標では第3次産業に属する業種として[1]電気・ガス・熱供給・水道業、[2]情報通信業、[3]運輸業、郵便業、[4]卸売業、[5]金融業、保険業、[6]物品販貸業（自動車販貸業を含む）、[7]事業者向け関連サービス、[8]小売業、[9]不動産業、[10]医療、福祉、[11]生活娯楽関連サービスを対象としている。

第3次産業の規模が拡大するにつれて、各種行政施策の策定や景気動向、雇用動向の把握のために統計整備等が強く要請されており、近年、景気指標の一つとしてその重要性が高まっている。

2010年基準の指標では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

3. 鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表

鉱工業出荷内訳表は、鉱工業製品に対する需要が、内需、外需のいずれの要因によるかを定量的に把握することを目的として作成されている。鉱工業出荷内訳表は、鉱工業指標の生産者出荷指標と貿易統計（輸出）を用い、品目ベースで輸出向け出荷と国内出荷に分割し、これを統合することにより財別・業種別の輸出向け出荷指標、国内向け出

荷指数を作成している。

鉱工業総供給表は、鉱工業製品の国内総供給が国産品と輸入品のいずれによってまかなわれたかを定量的に把握することを目的として作成している。鉱工業総供給表は、鉱工業出荷内訳表と貿易統計（輸入）を用いて品目ベースで輸入品指数を作成し、これを国産品指数と統合することにより財別・業種別の国内総供給指数を作成している。

両表とも基準時（西暦年数の末尾が0又は5である年）の平均値を100として指数化したものであり、2013年9月13日に基準時を2005年基準から2010年基準へ改定した。

両表とも2010年基準の指数では、2008年1月以降の季節調整済指数（月次及び四半期）、原指数（暦年、年度）の数値を公表している。2007年12月以前の過去系列については、リンク係数による接続が可能な系列について四半期データと月次データ（共に季節調整済指数）のみ接続指数を作成・公表しており、以下のデータが利用可能となっている。

- ・鉱工業出荷内訳表：（四半期）1978年I期以降
(月次) 1998年1月以降
- ・鉱工業総供給表：（四半期）1983年I期以降
(月次) 1998年1月以降

4. 全産業活動指数

全産業活動指数は、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数のほか、経済産業省試算による建設業活動指数などを加え付加価値額ウェイトで総合化したものであり、全産業の生産活動状況を供給面から捉えたものである。

2010年基準の指数では、2008年1月以降の月次、四半期、暦年、年度の数値を公表している。2007年12月以前の過去の系列については、リンク係数による接続が可能な系列について接続指数を作成・公表しており、1988年1月以降のデータが利用可能となっている。

5. 産業連関表

産業連関表は、一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、各産業部門の投入（費用）構造及び産出（販売）構造が把握できる（参照：第7表）。産業連関表はGDPを始めとした国民経済計算（S

N A）の基準値や各種指数のウェイト算定等に利用されているとともに、経済計画の策定や経済分析、予測など幅広い分野にわたって様々な形で活用されている。調査統計グループで作成又は分担している産業連関表には、産業連関表（基本表）、延長産業連関表、地域産業連関表及び国際産業連関表がある。以下にその概要を述べる。

第7表 2011年産業連関表（確報）のひな型（3部門表）

需要部門（実子）	中間需要部門			最終需要部門					国内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	輸出	その他	
供給部門（実子）	1	8	1	11	3	0	0	0	-3
第1次産業	1	8	1	11	3	0	0	0	-3
第2次産業	3	178	60	241	62	74	54	4	-72
第3次産業	2	66	143	211	316	17	16	12	-9
中間投入計	6	252	205	463	382	91	71	16	-83
雇用者所得	1	64	183	248					
営業余剰・他	4	48	176	228					
粗付加価値額	6	111	360	477					
国内生産額	12	363	565	940					

（1）産業連関表（基本表）

産業連関表は、総務省を始めとする関係10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同作業として、1955年以降おおむね5年ごとに作成、公表されている。

最も新しい表は「2011年表」で、速報を2014年12月19日に、確報を2015年6月16日にそれぞれ公表した。

また、産業連関表（基本表）の確報公表に合わせて、以下の各種付帯表も公表した。

[1]物量表

[2]屑・副産物の発生及び投入表

[3]雇用表（生産部門別従業者内訳表）

[4]雇用マトリックス（生産部門別職業別雇用者数表）

[5]固定資本マトリックス

[6]産業別商品産出構成表（V表）

[7]自家輸送マトリックス

さらに、2011年表と過去に作成した2000年表、2005年表を接続した「2000-2005-2011年接続産業連関表」を2015年度に作成し、2016年5月27日に公表した。

次回の産業連関表（基本表）となる、2015年表の作成に当たり、作成事務に係る基本的事項を定めた「平成27年（2015年）産業連関表作成基本方針」を2016年3月18日に産業連関部局長会議により決定し、2017年度には基本方針で示された産業連関表上の基本設計を詳細かつ具体

化した「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」を作成（2017 年 8 月 24 日に産業連関部局長会議により決定）するとともに、2019 年度の公表に向けて作業を進めている。

（2）延長産業連関表

延長産業連関表は、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的に作成しており、その結果として、おおむね 5 年ごとに作成・公表される産業連関表（基本表）を補間する役割をも果たしている。

延長産業連関表は、1973 年以降、毎年、作成・公表してきたが、情報技術を始めとした様々な変化により、産業構造が短期間で大きく変化するようになり、より早期の公表が望まれるようになった。このため、2000 年表より、作成方法を簡略化し、部門数も縮小した簡易延長産業連関表を新たに作成することで、対象年次の約 1 年以内を目途に公表の早期化を図った。また、簡易延長産業連関表の立ち上げに伴い、従来の延長産業連関表は、1999 年表をもって一時中断した。

しかしながら、エネルギー分析や価格分析、特定分野の分析等において、より詳細な部門分類レベルでの分析が求められ、基本分類での産業連関表が切望された。これらの要望を踏まえ、2004 年表から基本分類での延長産業連関表の作成・公表を再開している。

最新の延長産業連関表は、2011 年の産業連関表（基本表）をベース（2011 年基準）に基準改定作業を行い、「2012 年延長産業連関表」及び「2013 年延長産業連関表」を 2016 年 4 月 25 日に 2 年分を併せて公表し、「2014 年延長産業連関表」も 2017 年 3 月 30 日に公表した。さらに、「2015 年延長産業連関表」は 2018 年度に公表予定である。

なお、簡易延長産業連関表は、「2012 年簡易延長産業連関表」（2005 年基準）を 2014 年 3 月 28 日に公表したのを最後に、その後は作表を行っていない。

（3）地域産業連関表

地域産業連関表は、地域経済に着目し、1960 年表から 5 年ごとに経済産業省本省と各経済産業局との共同作業で作成している。1980 年表からは沖縄開発庁（現内閣府）沖縄総合事務局経済産業部及び沖縄県を含めた 9 地域産

業連関表を作成している。9 地域産業連関表は、基本表と整合性がとれており、精度の信頼性が確保されたものである。公表された表として最も新しいものは「2005 年地域産業連関表」で、2009 年 9 月から 12 月までの期間に各経済産業局及び沖縄県において公表された。

2011 年地域産業連関表の作成に向けて、各経済産業局と連携を図り、「平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱」を 2013 年 5 月に策定したものの、2015 年度で作業を中断している。

さらに、2011 年表の次の表となる 2015 年地域産業連関表については、これまで経済産業省本省が作成していた「地域間産業連関表」の作成を行わない方針を 2015 年 5 月に決定し、これに伴い地域産業連関表作成のための基礎資料となる「商品流通調査」（一般統計調査）も都道府県と協議の上、経済産業省では実施しないこととした。

（4）国際産業連関表

国際産業連関表は、各国の産業連関表を共通の分類・概念に基づいて再編・加工して連結した、言わば地球規模の「地域間表」である。この表によって、各国の相互依存関係が個々の産業レベルで明らかになり、一国の経済活動が他の国に及ぼす影響等を定量的に計測することができる有力な分析ツールである。

国際産業連関表は、1986 年度から、1985 年表を対象として作成され、それ以降 5 年ごとに作成されている。

これまでに、「日米表（速報）」を 1985 年表、1990 年表、1995 年表について、「日米表（確報）」を 1985 年表～2005 年表（2013 年 5 月）について公表した。

また、「日欧表（日英、日仏、日独の各 2 国間表）」を 1985 年表、1990 年表について、「日・米・EU・アジア国際産業連関表」を 1985 年表、1990 年表について、それぞれ公表したが、1995 年表については、EUROSTAT 表の見直しが行われたことから未公表となった。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）技術協力支援プロジェクトの下 2009 年度から 3 年計画で、国際産業連関表としては初めて政府間協力により作成し、「2007 年日中国際産業連関表」を 2012 年 3 月に公表した。

6. 経済動向分析・統計解析手法の開発・研究

上述の各指標、産業連関表の作成とともに、調査統計グループでは、これら経済指標・統計調査を利用して、日本経済の動向を中心とした各種分析を行っている。具体的には、主に製造業及び第3次産業を中心とした産業活動の動向を分析し、四半期ごとに「ミニ経済分析」として公表している。

主な二次統計の結果

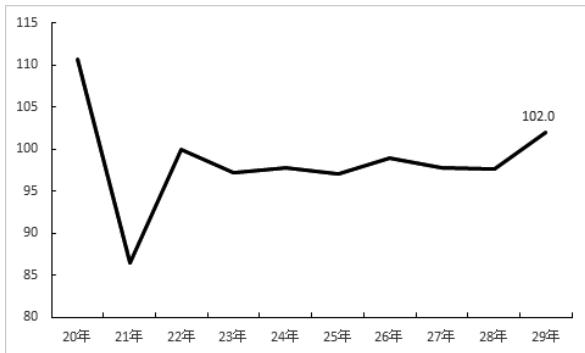
1. 鉱工業指標

2017年の鉱工業生産指数は102.0（前年比+4.4%）と3年ぶりの上昇となった（参照：第15図）。

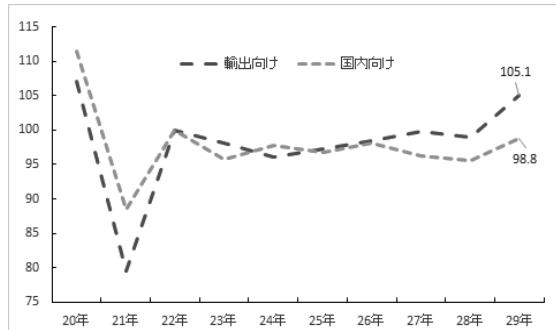
また、鉱工業出荷指数は100.1（同+3.9%）と3年ぶりの上昇となった。これを国内向けと輸出向けとでみると、国内向けは98.8（同+3.3%）と3年ぶりの上昇、輸出向けは105.1（同+6.3%）と2年ぶりの上昇となった（参照：第16図）。

鉱工業在庫指数（年末）は108.4（同+1.9%）と2年ぶりの上昇で、在庫循環をみると2017年は「在庫積み増し局面」に移行した（参照：第17図）。

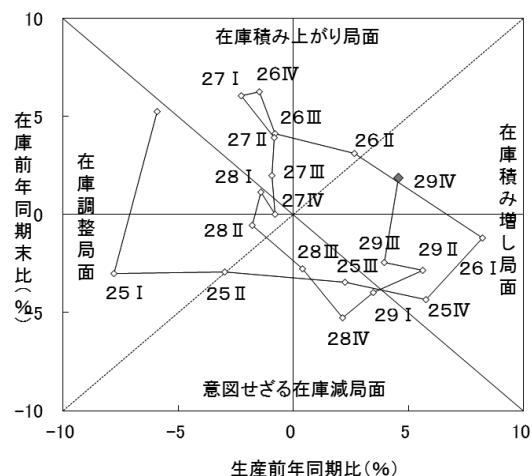
第15図 鉱工業生産指数の推移（2010年=100）



第16図 鉱工業出荷指数の国内向け、輸出向け推移（2010年=100）



第17図 2017年末までの在庫循環図（2010年=100）

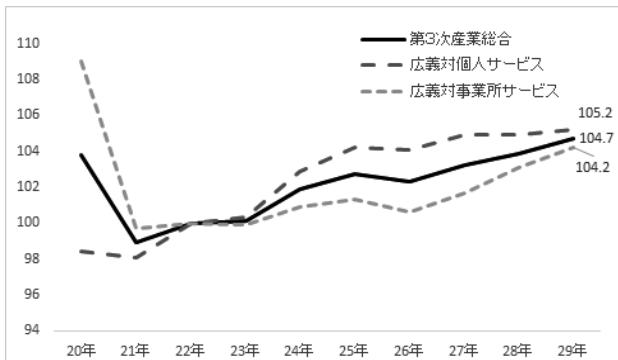


2. 第3次産業活動指標

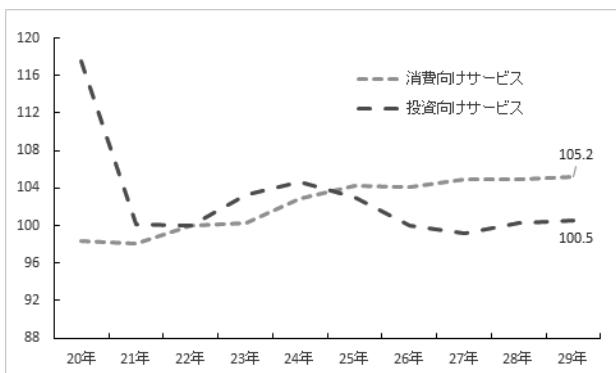
2017年の第3次産業活動は、104.7（前年比+0.8%）と3年連続の上昇となった。内訳をみると、広義対個人サービスは105.2（同+0.3%）と2年ぶりの上昇、広義対事業所サービスは104.2（同+1.1%）と3年連続の上昇となった（参照：第18図）。

また、特定の分野に再編集した系列をみると、消費向けサービスは105.2（同+0.3%）と2年ぶりの上昇、投資向けサービスは100.5（同+0.2%）と2年連続の上昇、飲食関連産業は101.2（同+0.3%）と4年ぶりの上昇、観光関連産業は107.5（同+1.5%）と6年連続の上昇となった（参照：第19図、第20図）。

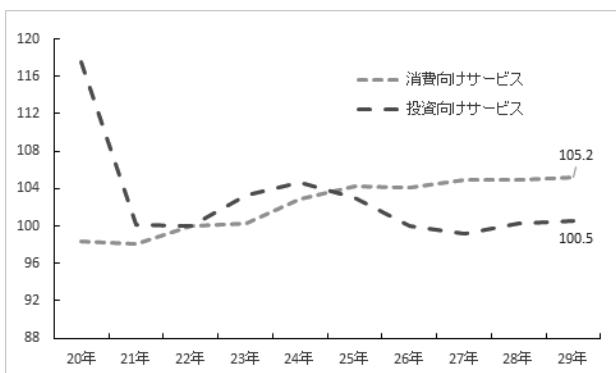
第18図 第3次産業活動指標の推移（2010年=100）



第19図 消費向け・投資向けサービスの推移
(2010年=100)



第20図 飲食関連産業・観光関連産業の推移
(2010年=100)



3. 全産業活動指数

2017年の全産業活動指数は、104.7（前年比+1.7%）と6年連続の上昇となった。内訳をみると、鉱工業生産指数、建設業活動指数、第3次産業活動指数いずれも上昇となつた（参照：第21図）。

第21図 全産業活動指数の推移（2010年=100）

